



慶應義塾大学ビジネス・スクール

グラミンフォン

(Grameenphone Ltd.)

5

「バングラデシュは、今後よい投資先となる。……携帯電話を買うお金借りられたことにより、
村全体が情報化時代に参加できるようになった。私はこの話を全世界の人々に知ってもらいたい」

10

ビル・クリントン（元アメリカ大統領。2000年、バングラデシュのダッカにて）^[1]

日本を出発してから経由便で約14時間、バングラデシュの首都ダッカにある国際空港に降り立った。空港の建物を出ると夜中の1時過ぎだというのに、むつとした熱気と肌に粘りつくような高い湿度を感じる。眼鏡は湿気ですぐに曇り、視界が真っ白になり歩けなくなってしまった。ガイドブックでは読んでいたものの、さすが亜熱帯性気候だと実感した。空港からホテルに向かう車の窓からダッカ市内の様子を眺めると、街のあちこちで広告看板が目に入った。発展途上国で携帯電話を普及させた成功例として有名なグラミンフォンの看板もあった。

15

地球上で約40億人の人々は1,500ドル以下の年収で暮らしている^[2]。BOP (Base of the economic pyramid) と呼ばれる経済ピラミッドの最底辺の人々で、その多くはアジアとアフリカに集中している。そのBOPの1つであるバングラデシュは一人当たりGDPが554ドルの最貧国で、日本の約4割の面積に1億4千万人の人々が暮らし、労働人口の約48%は農業に従事している^[3]。BOPでは近年携帯電話の普及が目覚ましいが、バングラデシュも例外ではない。

20

25

^[1] ニコラス P. サリバン（東方雅美・渡部典子訳）「グラミンフォンという奇跡」英治出版2007, p.1.

^[2] 購買力平価、C.K. Prahalad and Stuart L. Hart, The fortune at the Bottom of the Pyramid, strategy + business issue 26, first quarter 2002

^[3] 外務省HP <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bangladesh/data.html>, 2010年3月1日

本ケースは、慶應義塾大学大学院経営管理研究科 M31 尾形英之が現地調査および公開情報に基づいて作成した。本ケースは授業における討論のために作成されたものであり、当該事業の成否を論じるものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

30

Copyright© 尾形英之（2010年4月作成）